

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の中間実施状況の概要の公表 （令和6(2024)年度分）

#### 1. 認定の日付

令和4(2022)年2月25日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社 QUICK

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4(2022)年2月～令和7(2025)年12月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### （1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

当社は金融・経済情報の配信にとどまらず、金融領域では顧客保有データ（預かり金融資産情報など）を活用するサービスを開始し、一般事業会社や官公庁など非金融領域では、政策・経営判断に必要なオルタナティブデータを拡充・整備し、注目すべき重要情報をリアルタイムに可視化する付加価値の高いソリューション型サービスを展開する。これらの新たな施策により需要拡大を図ることとしている。

令和6(2024)年度においては、金融領域では、当社情報端末と顧客預かり資産などの連携サービスを実現し、個人情報に厳格に対応する体制も整備した。非金融領域では、政策・経営判断を支援するデータ可視化サービスのほか、お客さまがAIを使って情報収集し独自コンテンツを作成配信するツールも受注した。あわせて、当社のデータ基盤を支えるシステムのクラウド化を完了し、柔軟かつスピーディな情報拡充を可能にした。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和6(2024)年度の実績（ROA）は、基準比-2.1%ptとなった。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務健全性の向上指数については、令和6(2024)年12月において当社の有利子負債／CFは-2.9倍、経常収支比率は109.7%であった。

（4）実施した事業適応計画の内容

データ基盤のほか各種サービス基盤のクラウド化やオルタナティブデータの蓄積に対応する資産等を取得し、事業供用した。また、当社情報端末と顧客の預かり資産情報を連携させるために必要な設備も取得し、管理・連絡体制を厳格に規定した上で、事業共用を開始した。